「安倍『国葬』を検証する」集会　〈第１部〉自民党と統一教会の闇をさぐる
浅野健一・資料、2022年10月24日・参議院議員会館101会議室

―安倍三代で統一協会と癒着の自民党は今すぐ自主解散して出直せ―

（浅野から；本日の講演は短時間のため、私が今、言いたいことをレジュメにしました。長文ですが、お読みいただければ嬉しいです。）

＊支持率続落で危機深まる岸田自公野合政権

７月８日の山上徹也氏による安倍晋三衆院議員（元首相、元自由民主党総裁）暗殺事件で、自民党と宗教法人「世界平和統一家庭連合」（旧・世界基督教統一神霊協会、以下・統一協会）の半世紀に及ぶ上から下までの癒着の事実が報道各社の調査報道で明らかになっている。政界でも、立憲と維新が国会で安倍氏「国葬」、統一協会被害者の救済法案などで連携しており、政権反対党（opposition partyを野党とするのは誤訳）が揃って政権党（ruling partyを与党とするのは誤訳）に対峙する構造が久しぶりに出来上がっている。

菅義偉前首相を引きずり降ろし、昨年10月の総選挙の顔として就任した岸田文雄首相（総裁）は衆院選、今年７月の参院選で圧勝し、「黄金の３年」を迎えるはずだった。

ところが、岸田自公野合政権は市民の60％前後が反対（賛成の約２倍）する中で、安倍氏を「国に殉じた偉大な政治家」と奉る「国葬儀」（9月27日）を強行し、自民議員の300人以上が統一協会と関係していたことが判明し、毎日新聞調査（9月17～18日）で、岸田内閣の支持率は29％で、初めて30％を切った。読売新聞（10月1～2日）では支持率45％、不支持46％で初の逆転。朝日新聞（同）は支持率40%、不支持率は50%。共同通信（10月8、9日実施）では35％、不支持率は48％。NHK（8～10日実施）では、支持率は38％。不支持率43％で、不支持と支持が初めて逆転した。ANN調査（10月15，16日）で、支持率は33％で、不支持は41％だった。

毎日新聞が22、23の両日に実施した全国世論調査で、岸田内閣の支持率は27％で、9月の前回調査（29％）から横ばいだった。不支持率は65％（前回64％）だった。安倍国葬を「実施するべきではなかった」は60％で最も多く、「実施してよかった」は18％、「問題はあったが、実施しないよりはよかった」は17％にとどまった。国葬実施前の９月の前回調査では、国葬に「賛成」は27％、「反対」は62％だった。政府が統一協会への解散命令を裁判所に請求すべきかでは、「請求すべきだ」は82％。山際大志郎経済再生担当相についてどう思うかとの問いでは、「辞任すべきだ」は７１％に上った。

岸田首相は年内に同法の質問権を行使して調査に着手すると表明。19日の参院予算委員会では前日までの答弁を修正し､解散命令請求の要件に刑法違反などに加えて「民法の不法行為も入り得る」との認識を示した。

食料品や日用品、光熱費などの物価高騰、急激な円安（21日、151円90銭台）に有効な政策をとれないことも原因だろうが、自民党の国会・地方議員が反共右翼セクトの統一協会を選挙と壊憲運動の実働部隊として活用してきた事実が有権者の怒りを集めている。

＊地方局のスクープが“統一自民党”に火をつけた

北海道テレビ放送（HTB）が７月28日、2016年の自民党の参院選で、安倍氏が宮島喜文氏のために統一協会票を差配したことを伊達忠一元参院議員の取材をもとにスクープ。20年から３回、統一協会関連のイベントに出席した伊達氏は、今年７月の参院選では、安倍氏が「悪いけ

ど勘弁してくれ。井上（義行氏）をアレ（支援）するんだ」と述べた。安倍氏が統一協会票を井上義行しに回したことで、宮島氏は２期目の出馬を断念した。

その後、井上氏が協会の賛同会員だったことが発覚。自民党が国会議員に調査を行った。地方メディアを含め、キシャクラブメディアも自民党と統一協会のズブズブの関係を究明した。

朝日新聞が 20 日、＜旧統一教会側、自民議員に「政策協定」　数十人規模か　応じた議員も＞というスクープ記事を報じた。自民党の斎藤洋明衆院議員（新潟３区）は２０日、国会内で各社の取材に応じ、「世界平和連合」などと「推薦確認書」を交わしていたと明らかにした。鈴木エイト氏はこの確認書で、「山が動いた」とコメントした。

＊ジャーナリズムが機能し始めた

安倍晋三衆院議員（元首相、7 月 8 日暗殺）が率いた極右反動・日本会議・靖国派・統一協会などが対米隷従の軍国主義化を進め、米国と共にいつでも戦争ができる危機にあるのに、ジャーナリズムがこれまでほとんど機能してこなかった。

安倍政権の 8 年 8 カ月、安倍傀儡の菅義偉・岸田両政権の 2 年の計 11 年にわたる自公野合政権で、森友学園・安倍晋三記念小學院（安倍昭恵名誉会長）、加計学園・岡山理科大学獣医学部、桜を見る会、河井克行元法相夫妻公選法違反などの疑獄事件、行政の私物化が次々と起こった。安倍氏の国会での虚偽答弁（森友・139 回、桜・118 回）、文書の改竄、隠蔽、廃棄があっても、国政選挙で政権党が圧勝を重ねてきた。

安倍氏（自民党清和研究会会長）が 7 月 8 日午後 5 時 3 分、搬送先の奈良県立医科大学附属病院で死亡した。67 歳だった。安倍氏の突然の死去によって、自民党と統一協会の癒着問題を調査報道している。メディアが本来の仕事を行うようになった。

「国葬儀」の 2 日前の 9 月 25 日、統一協会問題を 20 年間取材してきた鈴木エイト氏（やや日刊カルト新聞主筆）がスペースたんぽぽ舎で講演した。私も 25 分報告した。IWJ が中継し、1 万人以上が視聴した。動画はユーチューブで視聴できる。

https://iwj.co.jp/wj/open/archives/510995

UPLAN でも動画がアップされている。

https://www.youtube.com/watch?v=LYuKWu0sLm820220925

エイト氏の初の単著『自民党の統一教会汚染　追跡 3000 日』が講座の翌日、小学館から発刊された。エイト氏は会場で見本を私に贈ってくれた。今、読み始めているが、安倍氏が首相に返り咲いた後、菅義偉官房長官が参謀になって、統一協会を一三年の参院選で選挙運動に活用したことで自民党との癒着が生まれたと書いている。

エイト氏は「2002 年に統一協会が若者に偽装勧誘をしている現場で闘ってから、協会による人権侵害を取材するようになった。今年 7 月 8 日の安倍氏暗殺があるまでは、メディアは記事を載せてくれなかった」と話した。

エイト氏は「雑誌に記事を寄稿しようと持ち込んだが、全く相手にされなかった」と振り返った。「ネットのハーバービジネスオンライン（廃刊）に 18 年から 2 年間書いたが、統一協会は親会社の扶桑社に激しく抗議し、書けなくなった。統一協会は、二世信者を使って、出版差し止め請求を起こし、抗議の電話、ファクスを大量に送ってメディアに攻撃するから、通信社、出版社も触れたがらない」

エイト氏は統一協会と自民党政治家との繋がりを書いて、ノンフィクション作品として応募したが全部落選したという。「小学館に昔応募した原稿が残っていて、それを中心にして出版した」。

7 月 8 日の安倍氏暗殺でエイト氏の生活は激変した。事件の直後に、奈良県警担当の記者から取

材があった。その後、読売テレビ「ミヤネ屋」から出演依頼があった。それ以降は、連日、テレビ、ラジオ、ネットの番組に呼ばれている。

「前は、テレビなどで統一協会のことを『カルト』と絶対言わないように強く要請された。ところが、今は、若いアナウンサーが普通に「カルトの旧統一教会」と言っている、隔世の感がある」

エイト氏は安倍氏が 21 年 9 月 12 日に統一協会系の「天宙平和連合（UPF）」主催の大会で、基調講演（ビデオ）し、「韓鶴子総裁に敬意を表する」と述べたことを重視する。安倍氏が公然と統一協会を絶賛したことを報道したのは、しんぶん赤旗、「FRIDAY」、「週刊ポスト」月刊「実話 BUNKA　超タブー」だけで、主要メディアは全く報じなかった。

「安倍氏は統一協会との関係を隠さなくなった。この講演で自分の政治生命が奪われることはないと判断したが、そのとおり、問題にならなかった。しかし、山上徹也氏はネットで集会の動画を見て、安倍氏を殺すと決意した。政治生命は延びたが、自身の命を失ったのは皮肉と言うしかない」

エイト氏は「報道機関側の自主規制も問題だ。カルト団体の被害者が起こしてしまった事件だ。眼に見えない被害者が多数いる。メディアが報じなかったことで、政治家側が安易に付き合ってきた。なぜ、違法な団体が宗教法人、公益法人として生きながらえてきたのか考えたい」と強調した。

エイト氏は今後に期待している。「この 2 カ月、マスメディア全体が健全になってきた。私は 10 年間知り得たこと、持っている情報を自由に使ってと情報提供してきた。メディア、特に地方局が精力的な取材で、協会と政治家がそんなふうに繋がっているのかと分かる情報を掴んできた。健全なメディア合戦、　スクープ合戦が行われている。権力の監視者として期待が持てる」

「僕は野良系の記者で、野良ジャーナリストだ。隠れていた社会問題を追ってきた。私を使うメディアの人たちは、自分たちはこの間、何をしてきたのかという反省、悔恨を感じているのではないか。チームジャパン的な形で追究ができつつある」

日本のジャーナリストは今、自民党と統一協会の半世紀に及ぶ民主主義破壊の歴史を調査報道すべき時だ。その過程で、日本にも権力監視を主たる任務とし、人民に信頼される、国際標準のジャーナリズムを創成することができると思う。

＊近くで見た安倍氏は品格なしのボンボン

私が近くで見たのは故郷の高松だけだ。19 年 7 月 9 日、の参院選で安倍氏が高松市兵庫町の三越前で、三宅候補を応援演説した時、取材した。植田真紀・市会議員らと入ったうどん店で、先客でいた安倍氏のすぐ傍に案内された。警視庁の SP、自民党広報局のスタッフらもうどんを食べていた。こんな気の緩んだ警備で大丈夫なのかと思った。うどん店には自民党の支援者も招かれていた。食事を終えて、演説会場に向かう時、店主らと記念撮影に応じていた。

安倍氏を近くで見て、品格も教養のないボンボンという表現がぴったりだと思った。自民党の広報の撮影班などが多数いた。近くを田﨑史郎氏が歩いていた。

安倍氏の SP に暴行を受けたことがある。私は 2017 年 10 月 10 日午前、山口県下関市の海峡ゆめ広場で開かれた衆議院選挙山口 4 区の安倍候補の出陣式で安倍候補の代理として活動していた妻の安倍昭恵氏の警備を担当していた SP の警察官、小島敬一氏から突然、手拳で、私の下腹部を強く突かれた。暴行されたのは、ズボンのベルトの下。私はジャーナリストとして、取材中だった。黒川敦彦候補、山本太郎参院議員も一緒だった。午前 10 時に始まった出陣式が終了し、昭恵氏が国道沿いに停めてあった選挙運動用の街宣車に乗り込んだ直後に起きた。小島氏が街宣車を追尾する安倍事務所の青色の乗用車の助手席に乗り込む際、車のドアの陰で、周辺の人たちに気付かれないよう、拳で私の下腹部を一突きした。この暴力行為は特別公務員暴行陵虐罪（刑法 159 条 1 項）に当たるが、検察は不起訴にして、山口地裁下関支部も付審判請求を却下した。山口検察審査会も私の申し

立てを却下した。

＊安倍氏は「桜を見る会」選挙違反事件の被疑者

私は『安倍政権・言論弾圧の犯罪』（社会評論社、2015年）を出版した。私は、安倍官房副長官が2001年1月放送のNHK・ETV番組「裁かれた戦時性暴力」を巡り、NHKの理事、放送総局長らを官邸に呼び付け、「一方的な放送はするな」「公平で客観的な番組に」「それができないならやめてしまえ」などと威圧したことを書いた。NHKは放送直前に番組を改竄し、44分枠の番組が40分で放送されるという異常な事態になった。東京高裁は、NHKが安倍氏ら政治家に忖度して番組を改変したと判示している。安倍氏による違憲の検閲が司法の場で明白になっており、私は「絶対首相にしてはいけなかった政治家」と言い続けてきた。

同書では、自民党が2014年11月20日、萩生田光一・筆頭副幹事長と福井照・報道局長の名前で、在京テレビキー局各社に「選挙時期における報道の公平中立ならびに公正の確保についてのお願い」と題した文書を送ったことが、安倍政権の言論弾圧の始まりと書いた。また、安倍氏に近い高市早苗総務相が「電波停止」の脅しまでかけたことを批判した。

安倍氏はキシャクラブメディアの経営幹部（読売新聞のドン、渡辺恒雄氏ら）・編集幹部（朝日新聞＝当時＝の星浩氏、元時事通信・田﨑史郎氏ら）と高級飲食店で会食を重ねた。

「紙の爆弾」22年6月号では、ロシア・ウクライナ戦争に乗じて、「核共有」「敵基地攻撃能力の保有」「軍事費倍増」を煽る安倍氏を政界から永久追放すべきと訴えた。記事の冒頭で、安倍氏は、私を含む市民グルーなどが告発した「桜を見る会」疑獄を巡り、東京地検特捜部と東京検察審査会で政治資金規正法違反事件の被疑者だと指摘。サントリーがホテルニューオータニで開かれた前夜祭に無料で酒類を提供した被疑事件は今年6月10日に告発したばかりだった。

第5東京検察審査会は10月20日、「桜を見る会」の前夜祭の費用を巡る問題で不起訴処分となった安倍氏の元公設第一秘書、配川博之氏と東京事務所の私設秘書、西山猛氏（安倍氏の資金管理団体晋和会の会計責任者）について「不起訴不当」と議決したと公表した。特捜部は配川氏らを再捜査する。弁護士らのグループが安倍氏と秘書らを政治資金収支報告書に虚偽の記載をしたとして去年、東京地検特捜部に刑事告発したが、不起訴処分となっていた。安倍氏については「不起訴は相当」としたが、「政治的責任がある」と言及。「付言」では、安倍氏事務所の一連の処理は同法の趣旨に照らして不適切だと批判し、「同法の改正や厳格な運用などの対策が強く望まれる」と主張した。

岸田首相は9月22日のニューヨークでの会見で、日本テレビ・山﨑記者に「統一協会と安倍氏の関係について、党内からも事務所関係者に聞くなどできることはあるのではないかという指摘もあるが、今後調査を指示する考えはあるか」と聞かれ、「基本的には御本人の心の中での判断に基づくものである以上、御本人が亡くなられた今、その実態を把握することには限界がある」と、党としての調査を拒んだ。臨時国会でも同じ答弁だ。

しかし、被疑者が死亡しても、刑事手続きは進むので、地検と検審で正義の実現を望みたい。衆院第一議員会館1212号室にある安倍事務所は国葬までそのままになっていた。捜査当局の捜査は進んでいるわけで、自民党が安倍氏に関する調査をまず「限界」まで実施すべきだ。

政治家と統一協会との関係を調査するための、政府、国会、民間で専門家を入れた特別調査委員会を設置すべきだ。福島原発事件では当時、政権反対党だった自民党の強い要求で、三つの調査委員会が設置された。これに倣うべきではないか。

＊統一協会の「広告塔」安倍氏を撃った山上徹也氏

今年２月にウクライナ戦争が始まって以降、自民党の最大派閥の領袖として、軍事力を強めることで国を守ると声高に主張してきた極右・日本会議・靖国派のリーダーが、奈良市で参院選の街頭演説中、41 歳の山上徹也氏（大阪拘置所で鑑定留置中）に手製の銃で狙撃され即死したのは皮肉というしかない。山上氏の母親は 30 年前、統一協会に 1 億円以上を献金するなどして、山上氏は統一協会によって人生を破壊されていた。山上氏は当初、統一協会の韓鶴子総裁ら幹部を狙ったが、警備が厳重のため、「最も影響力のあるシンパ」で広告塔だった安倍氏に狙いを変えた。安倍氏の祖父、岸信介元首相（元Ａ級戦犯被疑者、東条内閣商工相）が統一協会の日本での布教開始と国際勝共連合の設立に深く関わり、父の安倍晋太郎元外相も清和研究会会長として関係を維持し、第二次安倍政権の発足以降、協会との関係が公然化した。

直接のきっかけは、安倍氏が 21 年 9 月 12 日に韓国で開かれた統一協会系の「天宙平和連合（UPF)」主催の「神統一韓国のための THINK TANK 2022 希望前進大会」で、基調講演（ビデオメッセージ）したことだった。安倍氏は「朝鮮半島の平和的統一に向けて努力されてきた韓鶴子総裁をはじめ、皆様に敬意を表します」と韓総裁を礼賛していた。山上氏は今年４月、ネットでこの動画を見て、「殺すしかない」と暗殺の決意を固めたという。

17 年２月に発覚した安倍記念小事件で、安倍氏は国会で「私、妻、事務所が（国有地払い下げに）関与していれば首相も議員も辞める」と断言した。事務所、つまり秘書らの関与があれば議員辞職すると約束した。財務省職員で自死した赤木俊夫氏は、財務省の文書改竄作業を強制された。昭恵氏の関与を隠蔽するための改竄だった。森友事件で、安倍氏の複数の秘書と妻昭恵氏の秘書官の関与は明らかで、「桜」事件では、配川博之・公設第一秘書が東京地検特捜部の略式起訴を受け、東京簡裁が 20 年 12 月 24 日、100 万円の罰金刑を受けた。安倍氏はその日に政界を去るべきだった。

捜査当局、裁判所が機能していれば、安倍氏は間違いなく刑事裁判を受けていたはずだ。モリ・カケ・サクラ・カワイの各疑獄事件で強制捜査が行われ、安倍氏が法と証拠に基づく公開の裁判で刑務所に入るか、政界を去っていれば安全だったのにと思う。

私たちが忘れてはならないのは、「統一自民党」とまで呼ばれている協会との癒着問題は、山上氏が安倍氏を暗殺したことで、大きな政治社会問題になったという事実だ。安倍氏銃撃事件がなければ、あくどい霊感商法や献金強要で多くの人々を破産に追い込んできた統一協会が自民党を支える構造がそのまま続いていた。なぜ、統一協会問題が忘れられてきたのかを問わねばならない。

山上氏は、統一協会が安倍氏の祖父の岸信介氏の時代から自民党と深い関係にあることを自分で調べ、安倍氏を銃撃した。山上氏の個人的な怨念がなぜこれほどまでに強烈になり、統一協会幹部の襲撃を諦め、安倍氏を標的にしたかを社会全体で究明しなければならない。犯罪報道で非公人の被疑者・被害者の匿名原則を主張する私が、山上氏を例外的に顕名にするのは、山上氏の人間としての尊厳を大切にしたいからである。

＊山上氏の鑑定留置で消えた「供述」報道

山上氏は７月 25 日か 11 月 29 日まで鑑定留置中だ。山上氏の起訴は早くても年末となる。安倍氏の国葬前の起訴を避けた。

警察が組織的にメディアにリークした山上氏の「供述」では、山上氏が安倍氏と統一協会の関係に関し、「繋がりがあると思い込んだ」という捏造になっている。

奈良県警は山上氏の逮捕直後に実名、住所を記者クラブへ広報し、元海上自衛隊員という情報を流した。約４時間後には、NHK が「特定の団体への恨みから、団体とつながりがあると思い込んだ安倍氏を狙った」「安倍氏の政治姿勢には反対していない」という「供述」報道を始めた。情報源は「警察当局によると」「捜査関係者への取材」だった。

報道各社はこの後、「元総理の政治信条への恨みではないと供述した」と繰り返し報じた。安倍三代と協会の親密な関係を知って、広告塔の安倍氏を撃った被疑者が「思い込んでいた」と供述するはずがなく、これは捏造だ。

警察情報を妄信し、論理の飛躍をしているのはマスメディアの社員記者ではないか。

山上氏本人がSNSに書いた文章、フリージャーナリストへ出した手紙は一次情報だ。伯父の山上東一郎・元弁護士（元大阪弁護士会所属、大阪府堺市在住）が報道各社の取材に対し行った説明も信頼できると思う。

山上氏の鑑定開始以降、山上氏の「供述」情報が消えた。山上氏の身柄が拘置所に移ったため警察の取り調べはほとんどできなくなったからだ。

精神医学者でノンフィクション作家の野田正彰・元関西学院大学教授は私の取材に、「鑑定でひどいことにならないよう、元弁護士の伯父を通じて助言したい。精神鑑定で　問題があれば、私も協力したい」と支援を申し出ている。

私は奈良県情報開示条例に基づき、県警が 7 月 8 日から 15 日までに記者クラブに提供した広報文の複写を 17 枚入手した。開示された文書によると、広報文は①被疑者の逮捕②被害者の死亡③解剖結果（死因）と県警の記者会見（八日・刑事部長ら、九日・県警本部長）の連絡文などだった。複写は黒塗りだらけだった。会場で回覧する。

県警は、山上氏の「供述」に関して、８日の会見での説明以外、一度も正式には広報していない。

奈良弁護士会（馬場智巌会長）は８月９日、被疑者の供述が「大量かつ即時」に報道されているとし「刑事手続きの根幹に触れる問題を含んでいる」などとした会長声明を発表した。

山上氏の弁護人は３人で、うち２人は奈良弁護士会の刑事弁護委員会に所属する国選弁護人、もう一人は私選弁護人とされる。馬場会長は９月 25 日、「弁護人について、以下の２名は氏名を伝えることを承諾されたので、お伝えします。古川雅朗弁護士、小城達弁護士」と明らかにした。

＊綱領違反で政党要件を失った自民党は解党・解散を

安倍氏銃撃事件の後、全国霊感商法対策弁護士連絡会（全国弁連)、市民団体、一部メディアによる告発運動と調査報道によって、自民党が 1955 年の結党の初期から、統一協会（韓国で五四年に設立、日本では 59 年に伝道開始）と協働し、政治・選挙活動を展開してきたことが明らかになった。

安倍氏と安倍氏が率いる清和研究会が統一協会票を差配してきたことも初めて分かった。文部科学省が統一協会の名称変更を 15 年に認めたのはなぜか。自民党主流派の政策と統一協会の活動方針は酷似している。自公政権の夫婦別姓、ジェンダー、家族などに関する政策決定に統一協会の影響はなかったのか。疑問は膨らむばかりだ。

1910 年の日韓「併合」を国際法上は合法だったと断じ、大東亜戦争（アジア太平洋戦争）を聖戦と見なし、日本軍慰安婦を公教育で教えることを禁じ、強制連行・徴用犠牲者の朝鮮人労働者を「朝鮮半島出身労働者」と言い換え、戦前回帰の愛国教育を進めてきた自民党が、第二次大戦で同盟を結んだ日独伊を「サタン（悪）の勢力」と位置付け、「韓国を苦しめた日本には罪があり、金銭的な償いや性的な贖罪が必要」と説く統一協会と手を結んできたのだ。これは、自民党の党是の根幹を否定しており、自由と民主を掲げる健全な保守政党として存続できない事態ではないか。

自民党の綱領は「民主主義の理念を基調として文化的民主国家の完成を期する」「民生の安定と福祉国家の完成を期する」などと謳っている。

統一協会は宗教団体というより、事業も行う反共右翼の政治団体ではないか。統一協会は、自民党の党綱領が掲げる自由と民主主義の理念を否定する集団だ。

また、統一協会は、日本が朝鮮半島を植民地支配した過去を理由に、日本人を騙して献金させる

ことを正当化している。これは、靖国神社にある遊就館の「日本は列強からアジアを解放した」とする思想に象徴される自民党の歴史歪曲の歴史認識と絶対に相容れない思想だ。日本の保守が非難する「反日」思想だ。

北海道大学大学院の櫻井義秀教授は「"恨みを解く"というのが統一教会の本質。植民地時代の民族的恨みを解くこととして、日本で資金を調達してそれを韓国に持ってきて世界的な活動に使う。これが統一教会の本質を成している」と指摘している。

自民党の各支部と自民党議員は、統一協会の荒唐無稽な主張を知りながら、壊憲集会を開催させるなどの「国民運動」を担わせ、選挙運動の動員部隊、実働部隊として活用してきたのだ。自民党本部、都道府県の事務局スタッフ、自民党の国会議員・地方議員の秘書には統一協会＝国際勝共連合のメンバーが多数いる。上から下まで癒着まみれだ。

統一協会の実態は設立以来、何も変わっていない。変わったのは、安倍政権になって、自民党と統一協会の関係がより強固になり、安倍派の議員を中心に、統一協会との関係を隠さず、公然と行うようになったのだ。

自民党が法人格のある政治団体として存続できるかの検討が急務だ。政治資金規正法が定める政治団体としての届け出、政治資金の収支の公開、団体及び公職の候補者に係る政治資金の授受などで公正な活動をしているかの点検が必要だ。自民党は22年度、159億円の政党交付金（血税）を受給する。

政党交付金の交付の対象となる政党としての要件を満たさなくなった場合は、その政党の代表者であった者は、原則としてその日の翌日から15日以内に、解散等届を総務大臣に届け出なければならない。自民党の国会議員、地方議員は、憲法改悪、軍拡などの反動政策を実現するため、党の綱領・規約に違反して、違法な反共集団の統一協会とズブズブの癒着関係を結んできたのだから、政党要件を失っている。岸田総裁は今すぐ解散届を出し、自民党員は新政党を作って、出直すべきだ。

本集会の主催団体＜安倍「国葬」やめろ！実行委員会＞の国葬裁判担当弁護士、山下幸夫氏は「政党交付金を受け取る政党要件の件は、政治資金管理団体であることが必要であるところ、そこでの政党要件はおそらく形式的に判断され、綱領、党規約などに定めた活動方針に反しているというような実質的な判断はされないのではないかと考えられるので、これを争うのは極めて難しいと思いますし、その方法も特に決められた方法はないように思いう」と指摘する。

政党の解散は総務省の所管だが、自民党が自ら解散を申し立てることはないだろう。人民が自民党に解散を求めるしかないだろう。日本以外の国では人民の力（people's power）で歴史をつくってきた。

私は、日本の人民はいま、統一協会の「解散」問題と共に、自民党の即時解散を求めるべきだと思う。

＊緊急事態宣言発令は壊憲で戒厳令復活のため

コロナ禍報道で最大の問題は、国家の市民の行動、表現の自由の制限だ。特に、安倍晋三・菅義偉・岸田文雄自公政権がコロナ禍で緊急事態宣言を繰り返して発令し、自民党は「コロナ危機」を口実に、自民党改憲草案（2012年）が定める「緊急事態」の創設を煽ってきた。まさに、火事場泥棒である。

自民党の「改憲4項目」は①安全保障にかかわる「自衛隊」の明記と「自衛の措置」の言及②大地震が発生した時などの緊急事態対応を強化③参議院の合区解消、各都道府県から１人以上選出④家庭の経済的事情に左右されない教育環境の充実。

壊憲勢力の狙いは、「自衛隊明記」「緊急事態導入」で、国軍の創設と戒厳令の導入だ。

昨年10月31日の衆院選で、自民党単独で絶対安定多数を確保し、公明、維新、国民民主党の壊憲四党で「4分の3」を確保した。自民の補完勢力の維新と国民は国会の憲法審査会で、壊憲の早急な発議を求めている。世論調査では、憲法に緊急事態条項を盛り込むことへの賛成が増えている。

壊憲4党の「緊急事態」は武力事態も含め法律による認定でいくらでも解釈の拡大が可能であり、国会に対しては事後報告で、その「緊急事態宣言」の効力が続く限り衆院は解散されない。

感染症の「緊急事態宣言」と壊憲の緊急事態条項の創設は、全く違う。特措法などによる私権制限も問題だが、憲法の歯止めがあるので、暴走を止めることができるが、憲法に緊急事態条項を設けることは、無制限の憲法停止状態となることだ。憲法のない状態をつくり出し、内閣（官邸）に権力を集中する“専制独裁体制”となる。

阪田雅裕・元内閣法制局長官は「緊急事態は法律で対応できる。改憲の必要性はない」と断言している。

＊「勝共連合」改憲案は自民案と酷似

しんぶん赤旗によると、宗教法人「世界平和統一家庭連合」(旧・世界基督教統一神霊協会、以下・統一協会）と一体の反共謀略団体「国際勝共連合」の幹部が、独自の憲法改正案をユーチューブ上で解説している。動画が公表されたのは2017年4月。勝共連合の渡辺芳雄副会長が出演。中国の覇権主義的行動や朝鮮の核開発や威嚇的行動、大規模な地震や原発事故、同性婚合法化の流れなど、国内外の変化をあげ、「憲法の改正がどうしても必要だ」と主張した。

渡辺氏は「優先順位」として、最初に「緊急事態条項」の新設に触れた。また、「家族は社会の自然かつ基礎的単位」とし、「家族保護の文言」の必要性を指摘。「家族という基本的な単位が最も社会国家に必要だ」とし、「これがなければ、自然かつ基礎単位になり得ない同性婚が広がっていく」と、海外で広がる同性婚合法化の流れに危機感を示している。憲法9条についても、「なぜ自衛隊が存在していいのか、根拠となる言葉が一つもない。これは現実と憲法の文言との完璧な乖離だ」とし、「自衛軍」「国防軍」などの明記を主張した。

勝共連合が改憲の優先課題として掲げる(1)緊急事態条項の創設(2)家族条項の創設(3)９条への自衛隊明記―は、いずれも自民党案と全く同じだ。

＊新宿西口で手術後初の街頭演説

8月27日は私のとって大事な日になった。同日夕、東京・新宿駅西口広場で二時間行われた「安倍『国葬』やめろ！市民集会実行委員会」が主催した安倍氏の国葬儀開催に反対する集会で、宣伝カーに上り、政府は国葬を止め、自民党は党を解散すべきだと“演説”した。新宿での国葬阻止行動は8月16日に続いて2回目。

参加者は思い思いのプラカードを掲げた。午後六時ごろ会場に到着し、登壇して約5分、“演説”した。主催者に「元・同志社大学教授の無声ジャーナリスト」として紹介され、最初は電気式喉頭で「二年４カ月前にのどの癌の手術を受けて声帯をなくしたので、司会のあすなろさんに私の原稿を読み上げてもらいます」と短く挨拶。あすなろさんが、よく通る声で読んでくれた。

＊記者時代に取材で統一協会の自民への浸透を知った

私は共同通信千葉支局時代（1974～81年）に、自民党議員の秘書、事務職員、県連職員などに統一協会メンバーが多数いるのを知り、関心を持っていた。今度防衛相になった浜田靖一氏の父親・浜田幸一氏はその典型だった。ハマコーと呼ばれた彼は議員時代も暴力団メンバーだと千葉県警幹部は言っていた。

1984 年に第一作『犯罪報道の犯罪』を出版した際、統一教会系の月刊誌「知識」編集長らから、「二百万円を提供するので、浅野さんの好きな取材をして連載を書いてほしい。その中に、戸塚ヨットスクールの報道被害を必ず入れてほしい」という提案があった。私は原稿、講演を頼まれたら、応じるようにしているが、暴力団と統一協会からの取材は受けないと決めている。

同志社大学の教授時代にも、学内に原理研があり、暗躍していた。同大では毎年４月１日に開催される入学式で、学友会（ブント系の伝統を持つ全学自治会、03 年に自主解散）の会長が新入生への挨拶で登壇し、「統一協会・原理研究会と日本共産党民主青年同盟には気を付けて騙されないように」と毎年、新入生に警告していた。二階席から、毎年のように「民青同盟を不当に誹謗中傷するな」「暴力学生止めろ」と叫ぶ人がいた。

「知識」は今も発行されているようだ。世界平和教授アカデミーの機関誌で、他に「世界平和研究」を発行している。日本カトリック司教団は、＜統一協会の系列紙（誌）として主なものは次の通りです。世界日報、宗教新聞、新天地、週刊宗教、ファミリー、知識など＞と書いている。

多くの自民・公明両党の議員たちが、統一教会系の雑誌、新聞とは知らなかったと言っているのは、ウソだ。もし知らなかったら、その時点で政治家失格だ。私はネットの検索機能がない三八年前、しっかり調べて、統一協会の誘いを拒否した。政治家なら、それぐらいのチェックをすべきだ。そのために、秘書や事務所スタッフがいるのではないか。

＊統一協会は自民党との協働を断言

統一協会の田中会長は８月 10 日に日本海外特派員協会（FCCJ）での会見で、今後も反共運動の同志である自民党政治家を支援すると断言した。また、勅使河原秀行本部長は９月 22 日の会見で、自民党が、統一教会と決別することを宣言していることについて、「誠に残念なこと」と発言。安倍氏の国葬については、「個人的な見解になるが、安倍総理は偉大な政治家だった。丁重に国を挙げて葬儀をすることに賛成だ」と表明した。また、「これまでも選挙で、志を同じくする政治家を推薦してきた。信者が誰に投票するかは自由だ。今後も反共の立場で政治家を支援していく」と言い切った。勅使河原は 10 月５日の会見でも、自民党と協力関係を続けると言い切った。

自民党と統一協会の関係を最もよく知っているのは、統一協会だ。統一協会は今後も自民党と共に歩むという姿勢を変えていない。

自民党は、統一協会に半世紀にわたる癒着の証拠を握られている。ジャーナリストが究明すべき事実は山ほどある。

統一協会はこれまで多くの記者会見を開いているが、記者会見の参加者は内閣記者会、自民党クラブなどの記者クラブに限定している。私は協会の広報部に、会見参加資格などを質問しているが、回答はない。エイト氏はたんぽぽ舎の講座で、記者クラブ制度についての私の「記者クラブ廃止」論について、＜完全に同意。私は野良ジャーナリストで、記者クラブはいいな、と。でも中には入れてもらえないので。浅野さんのおっしゃる広報センター、メディアセンターとかができれば、いいですよね。どんな人でも参加できる＞と答えた。

山上氏のたった一人の協会のシンボル政治家・安倍氏への銃撃で、自民党と協会の癒着関係が明るみに出た。安倍氏の国葬強行で、自民党は自ら崩壊するのではないか。自民党を葬り去りたい。民主主義の言語は democracy（demo=people、cracy=rule）、人民による統治という意味。人民は自民党を解体し、日本に人権と民主主義を確立する闘いに結集しよう。

統一協会は９月 29 日、テレビ番組に出演した弁護士の発言で名誉を傷つけられたとして、読売テレビ、紀藤正樹弁護士、ＴＢＳ、本村健太郎弁護士を相手取り、総額 6600 万円の損害賠償などを

求める訴えを起こした。あからさまなスラップ訴訟だ。両局と両弁護士は全面的に闘う決意を表明している。統一協会はこれまで、メディアを脅迫し、2 世信者を使って業務妨害をやってきた。

自民党は 12 日、安倍氏を「国賊」と呼んだとされ、国葬を欠席した衆院議員・村上誠一郎元行政改革担当相を１年間の党役職停止処分とした。村上氏は欠席理由を「国民の半数以上が反対している以上、国葬を強行したら国民の分断を助長する。こうしたことを自民党内で言う人がいないこと自体おかしなこと」などとしていた。この理由を説明する中で「財政、金融、外交をぼろぼろにし官僚機構まで壊した。国賊だ」などと発言したと一部で報じられていた。村上氏自身は「『国賊』と言ったかは記憶にない」としていたが、自民党の党紀委員会では「党員たる品位をけがす行為」があったとし、村上氏の処分が決定した。

また、テレビ朝日の情報番組「羽鳥慎一モーニングショー」の生放送中、事実誤認の発言をして謹慎処分を受けていた同局社員でコメンテーターの玉川徹氏が、番組を降板する見通しになったと複数のメディアが報じている。

安倍氏国葬の菅前首相の「友人代表の弔辞」についての話題で、「当然これは、電通が入っていますからね」とコメントした。弔辞は“電通プロデュース”ではないらしいが、作文した人間がいたことは確かだ。私は放送を見ていたが、国葬には電通系の業者が関わっており、他のコメンテーター、羽鳥キャスターとの前後のやりとりでは、菅氏の弔辞に電通が関与しているとは言っていない。とにかく、番組降板するほどの問題発言ではない。田﨑史郎、橋下徹、野村修也各氏ら多数の文化人、評論家、タレントがテレビ番組で、ウソ、出まかせを何度も言っている。

右翼政治家やネトウヨは放送倫理・番組向上機構（BPO）で徹底調査するべきと主張しているが、国会で計 257 回の虚偽答弁をした安倍氏は何の処分も受けていない。ダブルスタンダードだ。

＜安倍「国葬」やめろ！実行委員会＞の国葬裁判担当弁護士、山下幸夫氏は「政党交付金を受け取る政党要件の件は、政治資金管理団体であることが必要であるところ、そこでの政党要件はおそらく形式的に判断され、綱領、党規約などに定めた活動方針に反しているというような実質的な判断はされないのではないかと考えられる。これを争うのは極めて難しいと思う。その方法も特に決められた方法はないように思いう」と指摘する。

政党の解散は総務省の所管だが、自民党が自ら解散を申し立てることはないだろう。人民が自民党に解散を求めるしかないだろう。日本以外の国では人民の力（people’s power）で歴史をつくってきた。

私は、日本の人民はいま、統一協会の「解散」問題と共に、自民党の即時解散を求めるべきだと思う。

＊エイト氏はキシャクラブ廃止に同意

統一協会はこれまで多くの記者会見を開いているが、記者会見の参加者は内閣記者会、自民党クラブなどの記者クラブに限定している。私は協会の広報部に、会見参加資格などを質問しているが、回答はない。エイト氏はたんぽぽ舎の講座で、記者クラブ制度についての私の「記者クラブ廃止」論について、＜完全に同意。私は野良ジャーナリストで、記者クラブはいいな、と。でも中には入れてもらえないので。浅野さんのおっしゃる広報センター、メディアセンターとかができれば、いいですよね。どんな人でも参加できる＞と答えた。

統一協会は 9 月 29 日、テレビ番組に出演した弁護士の発言で名誉を傷つけられたとして、読売テレビ、紀藤正樹弁護士、ＴＢＳ、本村健太郎弁護士を相手取り、総額 6600 万円の損害賠償などを求める訴えを起こした。あからさまなスラップ訴訟だ。両局と両弁護士は全面的に闘う決意を表明している。統一協会はこれまで、メディアを脅迫し、二世信者を使って業務妨害をやってきた。

自民党は10月12日、安倍氏を「国賊」と呼んだとされ、国葬を欠席した衆院議員・村上誠一郎元行政改革担当相を一年間の党役職停止処分とした。村上氏は欠席理由を「国民の半数以上が反対している以上、国葬を強行したら国民の分断を助長する。こうしたことを自民党内で言う人がいないこと自体おかしなこと」などとしていた。この理由を説明する中で「財政、金融、外交をぼろぼろにし、官僚機構まで壊した。国賊だ」などと発言したと一部で報じられていた。村上氏自身は「『国賊』と言ったかは記憶にない」としていたが、自民党の党紀委員会では「党員たる品位をけがす行為」があったとし、村上氏の処分が決定した。

また、9月28日、テレビ朝日の情報番組「羽鳥慎一モーニングショー」の生放送中、事実誤認の発言をしたとして、十日間の謹慎処分を受けていた同局社員でコメンテーターの玉川徹氏が、番組を降板する見通しになったと複数のメディアが報じた。

安倍氏国葬の菅前首相の「友人代表の弔辞」についての話題で、「当然これは、電通が入っていますからね」とコメントした。弔辞は“電通プロデュース”ではないらしいが、作文した人間がいたことは確かで、安倍氏の「ゴールまで、ウラジーミル、2人の力で、駆けて、駆け、駆け抜けようではありませんか」「ウラジミール、君とは永遠に」（一九年九月）のスピーチライターではないかと言われている。

私は放送を見ていたが、国葬には電通系の業者が関わっており、他のコメンテーター、羽鳥キャスターとの前後のやりとりでは、菅氏の弔辞に電通が関与しているとは言っていない。とにかく、番組降板するほどの問題発言ではない。田﨑史郎、橋下徹、野村修也各氏ら多数の文化人、評論家、タレントがテレビ番組で、ウソ、出まかせを何度も言っている。

玉川氏は十月一九日、一五日ぶりに出演した。テレビ朝日の無人の報道局で、深く頭を下げ、「今回の私の事実誤認のコメントによりご迷惑をおかけした、電通および菅前総理大臣に対し、改めてお詫び申し上げます。このような事実に基づかない発言を、テレビでしてしまったということ、それは私の慢心とおごりがあったからだと反省いたしました。申し訳ございませんでした」と謝罪を表明した。

玉川氏は「謹慎の十日間、事実確認の大切さ、テレビで発言することの責任の重さを考え続け、事実確認こそが大事と認識し、報道局幹部との話し合いを続けたと言明。「これまで私はスタジオで様々なニュースでコメントを続けてきました。これからは現場に足を運び、取材をし、事実確認をして報告する、その基本にもう一度立ち返るべきだと考えました。そして、その結果はこの『羽鳥慎一モーニングショー』でお伝えする、そういうふうな考えに私は今回至りました」

レギュラーではなく、番組に随時出演していくと表明した。TBS「報道特集」キャスターを降ろされた金平茂紀氏と同じ処遇だ。玉川氏は翌日の番組に、統一協会の被害者対策の弁護士に取材した結果をビデオで報告し、スタジオでも出演した。ところが、エイト氏によると、二一日は出演予定があったのに、姿を見せなかったという。

一部で報道されていた、番組降板はなくなって良かったと思うが、「番組コメンテーター継続」という報道も一部にあったので、残念だ。

一連の動きは、自公政権、電通による、玉川氏を晒し者にする言論弾圧だ。

右翼政治家やネトウヨは放送倫理・番組向上機構（BPO）で徹底調査するべきと主張してきたが、国会で森友、桜を見る会で、計二五七回の虚偽答弁をした安倍氏は何の処分も受けていない。ダブルスタンダードだ。

楊井人文弁護士は十月九日、＜テレビ朝日 玉川徹氏国葬「電通」発言全文　何を語り、何を謝罪したのか　一部報道の文字起こしは不正確＞と題して的確な記事を掲載している。

揚井氏の文章を読むと、玉川氏は、菅氏の弔辞に電通が絡んでいるとは、直接には言っていない

ことが分かる。

＊自民党の支持率が下がらないのは自民党解散を言わないから

報道各社の世論調査で、自民党の支持率があまり下がっていない。微増している調査結果もある。自民党が「組織としては統一協会と関係はない」というウソがまかり通っている。

ルモンドのフィリップ・ポンス東京支局長は1970年代に「自民党は権力に群がる個人と団体の集団で、政治的理念に基づいた結社ではない。近代の民主主義社会で定義される政党とは言えない」と断言していた。

自民党は、国家神道を肯定する神社本庁、アジア太平洋侵略戦争を聖戦とする靖国神社、極右国粋主義の日本会議などとも深く関係している。統一協会の悪事を暴くだけでなく、「自民党が政党として存続していいのか」を問うことが今最も重要だ。

私たちは、日本には市民革命がなく、人民が主権者であるという考え方がいまだに定着していないことを自覚し、日本の民主化をゼロから始めるという認識を持つべきではないか。自民党を解散、解党させることがその出発点となる。そのために今、人民とジャーナリスト、政権反対党との幅広い団結が求められている。統一自民党の真実を伝えるエイト氏ら闘うジャーナリストを支援したい。

【付記】私が「世界平和統一家庭連合」の略称として、「旧統一教会」、「統一教会」ではなく、「統一協会」と表記するのは、①旧名称の「世界基督教統一神霊協会」に「教会」という文字はない②安倍政権が2015年に「世界基督教統一神霊協会」の名称変更を認めたことは不当―という二つの理由からだ。

統一協会はキリスト教を装い、まぎらわしい「統一教会」を使い、当初、「統一協会」と呼称していた報道機関に、「統一教会」を使うよう強く求めた。私はビルマについて、軍事政権が行った「ミャンマー」への国名変更を認めないので、今も「ビルマ」と呼んでいる。

【安倍暗殺・統一協会問題での浅野の記事】

「紙の爆弾」（鹿砦社）22年9・10・11月号、「進歩と改革」22年10月号、救援（救援連絡センター）22年9月10日号。

日刊SPA!（デジタル）22年8月9日掲載　https://nikkan-spa.jp/1849850/5

https://news.yahoo.co.jp/articles/be62a514515dcccf0ddd695800d1b77120453005

独立言論フォーラム・【連載】無声記者のメディア批評（浅野健一）22年10月1日

安倍暗殺事件のマスコミ報道の犯罪　「供述」垂れ流しと「精神鑑定」の政治的意図

ttps://isfweb.org/post-7923/

私のブログ「浅野健一のメディア批評」にも、10月9日の松山での講演レジュメなどを掲載。

http://blog.livedoor.jp/asano_kenichi/

たんぽぽ舎メルマガにも記事を掲載。

https://yamada-t.hatenablog.com/entry/2022/09/22/194945

【浅野健一略歴】1948年、香川県生まれ。1972年、慶應義塾大学経済学部を卒業、共同通信社に入社。84年『犯罪報道の犯罪』（学陽書房、講談社文庫）を発表。ジャカルタ支局長など歴任。94年に退社。94年から2014年まで同志社大学大学院メディア学専攻博士課程教授。人権と報道・連絡会世話人。『裁判員と「犯罪報道の犯罪」』（昭和堂）『記者クラブ解体新書』（現代人文社）『冤罪とジャーナリズムの危機　浅野健一ゼミin西宮』（鹿砦社）『安倍政権・言論弾圧の犯罪』（社会評論社）など著書多数。